

小沢映子後援会だより

7

四っ葉のクローバー

母屋でおかゆ、 離れですぎ焼ぎ

障害福祉の分野では、支援費制 少子化対策も家計の中で大きなウ
度と思つたら、今度は自立支援法。エイトを占める教育費を減らせな
障害者の自立と共生、社会参加を ければ、子どもを望む数だけ産む
よりいっそう目指しています。

平成十二年にスタートした介護保 どもの権利委員会の日本への勧告
険制度も大きな見直しの時となっ でも過度に行き過ぎた教育の競争
ています。少子化対策として、次 社会の是正を指摘しています。

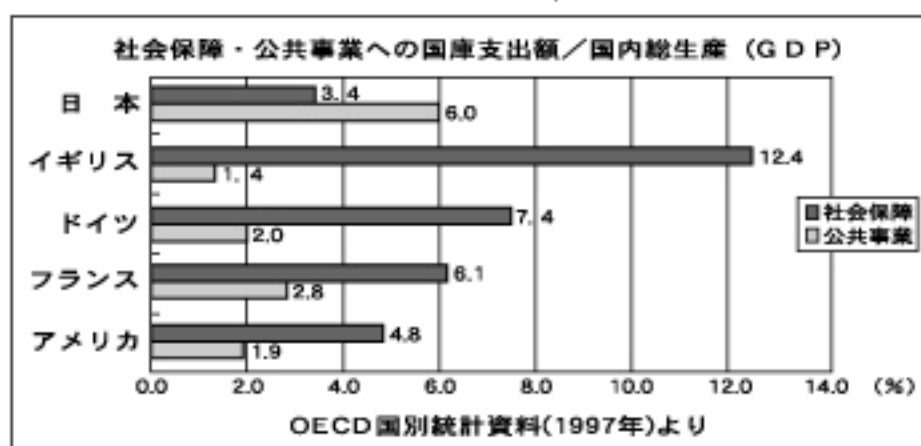
世代育成支援計画で女性が望むだ のみの介護ではなく、かといって
け子どもを作る方策がとられよ 大規模な入所施設でもなく、「たと
うとしています。国の政策もエラー え要介護状態になっても住み慣れ
&トライで、走りながらより良い た家で最後まで自分らしく生きる」
方向に向かっています。

と、こう述べたいところですが、 というごく当たり前の願いを社会
裏を返せば、お金の無い障害者に で保障していこうというだけのこ
は自己負担を求め、高齢者はい となのです。そのための介護保険、
えば軽度の方の利用を抑えるもの 障害者自立支援法なのです。

決して法律を作成する厚生労働 省の役人が、悪いとは一概には言
えませんが、志のある若手の職員も たくさんいます。しかし、如何せ
ん「理念あって財源無し」この財 源に大問題があるのです。

教育費が大学を出るまでほとん どかからない国もあります。親が
亡くなるか何らかの事情で子ども を育てられなくなると、日本では

殆どの子どもが児童養護施設に入
ります。職員は5〜6人に1人で
す。他の国は2人に1人つきます。
施設は作らず必ず里親により家庭
生活をさせる国もあります。日
本の障害者福祉にかける予算は先
進諸国の中では、ずば抜けて低い
のです。では日本は貧乏な国なの
でしょうか。社会保障についての
意識が低いのでしょうか。
表※1をご覧ください。



日本の社会保障費(年金・教育・福祉等)はGDPの割合で見ると、他の国とは逆に公共事業より少ないのです。健康保険が整っていないアメリカでさえ社会保障費のほうが公共事業費を上回っています。

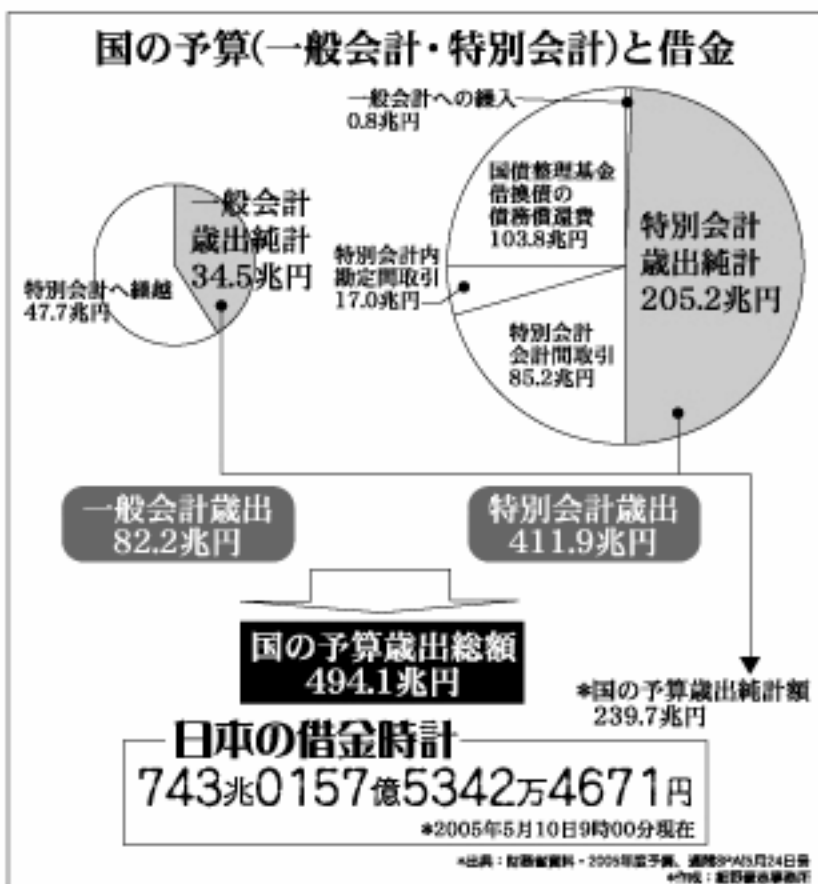
小泉首相が国会で4%公共事業費を減らした。と得意そうに話していましたが、それでもドイツ・アメリカの3倍、イギリスの10倍です。広いアメリカの国土より狭い日本の方がよほどコンクリートを流しこんでいるのです。

「しおじい」こと塩川財務大臣が、国の予算をたどって「母屋でおかゆを食って、離れではすぎ焼きを食っている」と評したことがあります。それはどういうことかという、表※2の円グラフをご覧ください。小さい丸は、一般会計といわれる日本のお財布です。この予算をめくって国会議員は官僚と共に配分について、真剣なやり取りをします。母屋です。

ところが、一般会計のほかに特別会計といって、議員や会計監査の届かないところにそれぞれ予算の確保が保障されている特別事業にのみ使う31個の事業があります。これが離れです。たとえば、

食糧管理特別会計、道路整備特別会計、空港整備特別会計、国土土地改良特別会計、その事業の総額はなんと400兆を越えているのです。どれも赤字で使い道に困っているぐらいです。電源開発特別会計でホームページに12億という常識を外れた使い方をしているとニュースにもなりました。しかも82兆の一般会計からさらに47兆が特別会計へ繰り入れられてしまします。34兆の予算で教育から福祉から土木からすべてを賄

わなければなりません。日本の借金800兆に近づくのもわかります。さらに、それぞれの特別会計に、大量の官僚が天下り、仕事を発注された企業が政治家に献金する。「族議員」と呼ばれる政治家がそれです。馬鹿を見るのは私たちが一般市民です。本気で暮らしやすい日本にしようと思ったら、財源の根本的見直しが必要です。私たちの日常生活は、政治に



※2

直結しています。国政も市政もすべてを透明にすることで、選ぶ私たちが、知って、政策をよく聞いて、地元だからではなく、本当に誰が必要かよく考えて選ぶことが明日をよりよくすることだと思います。



富士発・女と男のフォーラム シンポジウム 市条例制定の重要性も

※岳南新聞記事より抜粋

シンポジウムのテーマは「子どもの権利条約とは」「世界の子どもの現状」「富士市に権利条約の条例を」。

細野豪志代議士や小沢映子市議、子どもへの権利にかかわる活動を展開する市民代表の瀧元高子さんがパネリストとなりシンポジウムを展開した。

小沢さんは六月定例会一般質問で条例制定についてただしたこと説明し、「市が検討しますと言ったことは前進だと思う。条例制定には議員立法というやり方があるが、内容を広く子供たちが知る必要がある。川崎市のように行政も巻き込んで取り組みたい」とした。

富士市議会
定例会
6月

一九九四年に批准したものの普及は？ 子ども権利条約

※富士ニュース記事より抜粋

質問で小沢氏は、「一九九四年例も示した。これに加えて教育長に日本は国連の子どもの権利条約を批准した。批准したところは、マスコミヤ本で紹介されたが、それ以降は、あまり目にする事がない。子どもの権利条約の条文には、権利「守られる権利」「参加する権利」の存在と内容を子どもたちに十分知らせることが盛り込まれているが、子どもたちは自分の権利が何であるのかを教えられているだろうか」と疑問を投げ掛け、子どもの権利条約の普及、啓発に富士市として、現在、どのような取り組みをしているのかをたずねた。

その上で、小沢氏の要望である「富士市独自の条例制定をもって子どもの権利の普及を」として、教育長は、子ども権利条約は、その条約を知り、理解を示すことに見市などが条例制定をもって子どもの権利条約の普及、啓発に努めている事例を示しながら「富士市も条例を制定してはどうか」と求めた。

答弁には平岡彦三教育長が立ち、剣に「子どもの権利条約は、教科書で、さまざまな形で取り上げられている」とし、その中では、中学三年の国語の教科書に子どもの権利条約の一節が取り上げられている事

と食い下がった。

「市としても少し研究しなくてはならない問題と思っている。少し時間をほしい」と答弁、小沢氏は「市長答弁の研究の結果を期待したい」で質問を閉じた。

このほか小沢氏は、平成十六年十二月に成立、ことし四月から施行された「発達障害者支援法」も取り上げ、拠点となるセンターの確立や専門知識を育する人材を確保しての対応の強化を強く求めた。

富士市議会
定例会
9月

福祉施設調理業務の 直営継続求む

※富士ニュース記事より抜粋

質問で小沢氏は、障害を持つ人が生活訓練や職業訓練に働いていふじやま・くすの木学園、さらには、こども療育センターの調理業務の民間委託方針を取り上げ、「障

害児は摂食制限に際した食の提供が必要であったり、食事の加工も必要など一人ひとりの特性にあわせてきめこまやかな配慮が必要。それには、これまで通り児童と密接な関係にある施設職員による調理が必要。加えて専従職員であれば、待





一人ひとりの特性も把握し、さらにより良い食事サービスを提供してくれるものと思っている。調理は民間委託としていくが栄養士は従来通り市職員を配置、事業者との連携を密にしていこうと、やりわりとした表現で直営継続の要望を突っぱねた。

市長答弁に納得しない小沢氏は二回目以降の質問で「民間にはいい面もある。しかし何でもかんでもというものではない。中央病院給食の受託事業者が変わった事が示すように、民間事業者が、ふじやま学園などの食の提供に臨機応変に対応し切れるとは思えない。食費という面からも現状でいへば入った。」

総務部長答弁にも、小沢氏は「愛情がこもった食といったソフト面は満たされるのか」と食い下がり、「ぜひ再考を」と強く訴え、質問をしめくくった。

小沢氏は、改正介護保険関連で、地域包括支援センターの設置や運営の主体、さらに最終的な設置数などをただした。

村嶋政彦福祉保険部長が答え、「最初のセンターは市直営としていく。最終的な設置数は、あと二、三ヶ所に」とし、二番目以降の運営主体については「民間委託も視野に入れている」とした。



北海道根室市北方領土の視察に行ってきました

驚きました。簡単に泳いでもいけそうなくその海上に国境線があるのです。観光地にあるような望遠鏡を覗くと歯舞群島の根室側に監視小屋があり、ロシア兵が監視しているのです。漁業中心のこのあたりでは、だ捕されるのはしょっちゅうだそうです。「返せ北方領土！」という看板があちこちにあり、さぞや険悪なと思いきや、市役所の北方領土担当の方に話を聞くと、豊参りやビザなし交流等、たいへん友好的に付き合っているのです。日本が軍隊を持っていたら、ロシアと対峙して軍を置き小競り合いぐらいはなっていたかもしれません。現に世界のあちこちでの領土紛争は尽きません。



評論家の加藤周一さんが、「武器を持っているから争いになる。武器を持っていないければ争わない方法を考える。」といった内容のことをいって

たのを思い出しました。武道のすぐれた強い若者が刺されて亡くなった事件を見て、我が家の体力のない弱っちい息子は、かえって争いに巻き込まれないだろうなあと思った覚えがあります。憲法9条の改正をしようとする動きが、具体的になってきましたなんとしても9条改正を阻止しなければなりません。。攻撃されたらどうするんだではなく、争いにならない努力を、外交をすることの大事さを痛感しました。



ご意見・ご要望は
こちらまで

小澤映子後援会事務所

〒417-0001 富士市今泉5-6-45
TEL・FAX 0545-52-5299
メール eiko@tx.thn.ne.jp
URL <http://web.thn.jp/ozawa/>